

拒絶理由通知書

RLAデータ入力済	
特許庁	特許庁

特許出願の番号

特願 2000-320028

起案日

平成18年 8月28日

特許庁審査官

酒井 伸芳

8425 5P00

特許出願人代理人

龍華 明裕 様

適用条文

第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由の1

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項1～請求項30：引用例1～引用例10を併せて引用する。

備考

請求項1：引用例1には「片手で把持して撮影等の操作を行えるカメラであって、被写体に面する筐体の把持領域を避けた上部側にレンズ等のCCD撮像部を配置し、レンズの下側に人差し指で操作できるシャッターボタンを配置し、レンズと対面する面にファインダを設けたカメラ【図1】【図5】【0013】～【0020】」の発明が、引用例2には「レンズ側筐体面と背面する筐体面に回転可能にモニタを配し、シャッターボタンであるスタート・ストップキーをモニタの下部に設けた【図1】【0039】」の発明が記載されている。

従って、引用例1のカメラにおいても、引用例2のシャッターボタン構造を考慮すれば、シャッターボタンをレンズと対面する面に設けることは適宜必要に応じて採用し得るものと認める。

請求項2・請求項3:引用例2のレリーズの位置は略長手のモニタ下部であり、これをモニタ下部中央に配することは容易である。

請求項4:引用例3には「デジタルカメラに於いてモニタを2軸回転機構で軸支した【0031】【図2】【図3】」発明が記載されており、引用例2のような回転可能なモニタにおいても2軸回転機構で軸支することは容易である。

請求項5・請求項17・請求項18:請求項1の判断に加えて、引用例4には「カメラ本体をカバーするケースを一方方向に引くことで、収納状態から使用状態に構造が変化し、引出時、カバーに隠れていたスイッチ類が露出し、収納状態でのスイッチの機能と露出時のスイッチの機能が切り替わるようにした【図12】～【図17】【0032】～【0044】」発明が、引用例5には「筐体と筐体を覆うケースとからなり、筐体をケースに対して一方方向に突出できるようにし、突出した状態が通信機器の使用可能状態となる移動型通信機器【図3】【図4】【0015】～【0018】」の発明が記載されているので、本願実施例のように一方方向に引き出すように構成することは格別のことではない。

請求項6・請求項7:請求項2・請求項3の判断を援用する。

請求項8:請求項4の判断を援用する。

請求項9:引用例4には「カメラ本体をカバーするケースを一方方向に引くことで、収納状態から使用状態に構造が変化し、引出時、カバーに隠れていたレリーズを含むスイッチ類が露出し、収納状態でのスイッチの機能と露出時のスイッチの機能が切り替わるようにした【図12】～【図17】【0032】～【0044】」発明が記載されており、レリーズスイッチを含む保護をカバーで行うことは格別のことではない。

請求項10:引用例6には「モニタを有するカメラ本体とカメラ本体を覆うケースとを摺動可能に構成し、カメラ本体がケースに収納された状態では、モニタ全体はケースに覆われて保護され、引出時、モニタが露出するようにした【請求項1】」発明が記載されており、収納時モニタを覆うことは容易である。

請求項11・請求項13:引用例3を考慮すれば容易である。

請求項12:引用例2もカメラ本体の上端部に回転機構で設けられており、引用例4においてもこの構造を採用することは必要に応じて採用し得るものである。

請求項14:引用例7には「複数の異なる位置にレリーズスイッチを設けたカメ

ラであって、1つのリリーススイッチからの撮影命令を受け付けのもので、カメラ姿勢の切替で、使用するボタンを切り替える【2頁左上欄第6段落実施例】～【2頁右下欄第1段落】【3頁右上欄第1段落】～【3頁右下欄末行】【第1図】【第3図】」発明が記載されており、複数のスイッチを設けることは容易である。

請求項15：上記引用例7のほか、引用例8には「カメラの姿勢を検出してメモリの読み出し方向を切り替える【請求項1】」が記載されており、引用例7のファインダとカメラ本体の相対位置でカメラの姿勢を検出することに換えて、引用例8のように姿勢検出器でカメラの姿勢を検出して、リリーススイッチの有効／無効を決定することは容易である。

請求項16：引用例9には「カメラ底部に外部への通信端子や充電端子を有する【図1】【0042】」発明が記載されており、引用例4の引出型のカメラにおいても底部に端子用開口部を設けることは設計事項と認める。

請求項19：適宜必要に応じて採用し得る程度のもものと認める。

請求項20～請求項24：ロック機構を設け、所定の状態では回動しないようにすることは設計事項である。

請求項25～請求項27・請求項29：引用例10には「モニタのロックを解除すると、付勢手段により自動的にモニタが回動して使用状態になる【0044】【0045】」発明が記載されており、ロック解除でモニタを回転させるようにすることは容易である。

請求項28・請求項30：引用例4も同じである。

理由の2

この出願は、明細書及び図面の記載が下記の点で、特許法第36条第4項及び第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1：請求項1に「前期教示部」とあるが、「前記把持部」の誤記ではないのか？

よって、請求項 1 に係る発明は明確でない。

2:【0090】2行目に「かめた本体150」とあるが、「カメラ本体150」の誤記ではないのか?

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

引用例1:特開平10-229539号公報

片手で把持して撮影等の操作を行えるカメラであって、被写体に面する筐体の把持領域を避けた上部側にレンズ等のCCD撮像部を配置し、レンズの下側に人差し指で操作できるシャッターボタンを配置し、レンズと対面する面にファインダーを設けたカメラ【図1】【図5】【0013】～【0020】の点。

引用例2:特開平08-32841号公報

レンズ側筐体面と背面する筐体面に回転可能にモニタを配し、シャッターボタンであるスタート・ストップキーをモニタの下部に設けた【図1】【0039】点。

引用例3:特開平11-215477号公報

デジタルカメラに於いてモニタを2軸回転機構で軸支した【0031】【図21】【図3】点。

引用例4:特開平10-065943号公報

カメラ本体をカバーするケースを一方に引くことで、収納状態から使用状態に構造が変化し、引出時、カバーに隠れていたリリースを含むスイッチ類が露出し、収納状態でのスイッチの機能と露出時のスイッチの機能が切り替わるようにした【図12】～【図17】【0032】～【0044】点。

引用例5:特開平10-224253号公報

筐体と筐体を覆うケースとからなり、筐体をケースに対して一方に突出できるようにし、突出した状態が通信機器の使用可能状態となる移動型通信機器【図3】【図4】【0015】～【0018】の点。

引用例6:特開平11-298773号公報

モニタを有するカメラ本体とカメラ本体を覆うケースとを摺動可能に構成し、

カメラ本体がケースに収納された状態では、モニタ全体はケースに覆われて保護され、引出時、モニタが露出するようにした【請求項1】点。

引用例7：特開昭63-115147号公報

複数の異なる位置にレリーズスイッチを設けたカメラであって、1つのレリーズスイッチからの撮影命令を受け付けもので、カメラ姿勢の切替で、使用するボタンを切り替える【2頁左上欄第6段落実施例】～【2頁右下欄第1段落】【3頁右上欄第1段落】～【3頁右下欄末行】【第1図】【第3図】点。

引用例8：特開平03-029474号公報

カメラの姿勢を検出してメモリの読み出し方向を切り替える【請求項1】点。

引用例9：特開平06-351012号公報

カメラ底部に外部への通信端子や充電端子を有する【図1】【0042】点。

引用例10：特開平11-017577号公報

モニタのロックを解除すると、付勢手段により自動的にモニタが回転して使用状態になる【0044】【0045】点。

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 H04N5/222-5/257

この拒絶理由通知書の内容に関するお問い合わせがございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 映像機器 テレビジョン TEL. 03(3581)1101 内線3578